

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町4番5号
【電話番号】	(072)643-6245(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣瀬 勝義
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場1丁目31番18号) エスケー化研株式会社横浜支店 (横浜市戸塚区品濃町549番地2) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井2丁目14番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	63,623	70,284	82,872
経常利益(百万円)	9,353	11,240	12,246
四半期(当期)純利益(百万円)	5,867	7,134	7,620
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,929	8,239	8,587
純資産額(百万円)	65,995	74,472	68,622
総資産額(百万円)	84,866	95,530	88,975
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	415.67	510.51	539.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.8	78.0	77.1

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	210.24	231.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られ、景気が緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れの懸念等もあり、依然として予断を許さない状況が続いています。一方、アジア経済は、欧米景気の回復基調の影響により景気拡大のテンポが安定化しつつありますが、一部の新興国においては、弱めの動きのところもあります。

建築塗料業界におきましては、震災復興需要や消費税増税前の駆け込み需要の増加が見られておりますが、全国的に建築資材や労働力不足による工期の遅れがより顕在化する等厳しい環境が続いております。

このような状況下、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの高意匠性塗料や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は主力の建築仕上塗材分野が伸長し、702億84百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。損益面では、技術革新による高付加価値商品の販売増強や円高是正に伴う為替差益の計上等により、営業利益は、98億70百万円（同17.5%増）、経常利益は、112億40百万円（同20.2%増）、四半期純利益は、71億34百万円（同21.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主に国内リニューアル市場においてシェアが拡大したことや超低汚染機能で差別化された省エネタイプの超耐久性塗料等の売上が伸長したこと等により、売上高は654億61百万円（同11.4%増）と前四半期連結累計期間に比べて67億14百万円の増収となりました。セグメント利益は112億2百万円（同17.4%増）と前四半期連結累計期間に比べて16億61百万円の増益となりました。

耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、首都圏では国の防災対策強化や大規模再開発事業により受注が拡大しておりますが、その他の地域では受注が伸び悩み、売上高は29億18百万円（同0.3%減）と前四半期連結累計期間に比べて8百万円の減収となりました。セグメント利益は2億74百万円（同22.2%増）と前四半期連結累計期間に比べて49百万円の増益となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は19億4百万円（同2.3%減）と前四半期連結累計期間に比べて44百万円の減収となりました。セグメント利益は34百万円（同78.0%減）と前四半期連結累計期間に比べて1億23百万円の減益となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,869,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,731,000	13,731	-
単元未満株式	普通株式 73,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	13,731	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市南清水町4-5	1,869,000	-	1,869,000	11.92
計	-	1,869,000	-	1,869,000	11.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,008	46,211
受取手形及び売掛金	² 20,598	² 22,878
商品及び製品	2,142	2,095
仕掛品	798	901
未成工事支出金	112	354
原材料及び貯蔵品	4,724	5,136
繰延税金資産	974	799
その他	654	574
貸倒引当金	26	20
流動資産合計	72,987	78,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,017	4,248
機械装置及び運搬具(純額)	573	666
土地	8,147	8,197
建設仮勘定	207	425
その他(純額)	102	95
有形固定資産合計	13,047	13,633
無形固定資産	601	640
投資その他の資産		
投資有価証券	12	14
繰延税金資産	433	434
その他	2,023	2,025
貸倒引当金	130	148
投資その他の資産合計	2,338	2,325
固定資産合計	15,988	16,599
資産合計	88,975	95,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,469	7,366
短期借入金	2,173	2,030
未払金	4,460	5,039
未払法人税等	2,584	1,788
賞与引当金	1,568	1,301
その他の引当金	147	120
その他	933	1,352
流動負債合計	18,337	18,999
固定負債		
役員退職慰労引当金	999	1,021
その他の引当金	173	108
その他	842	929
固定負債合計	2,015	2,058
負債合計	20,353	21,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	68,027	74,385
自己株式	4,402	6,016
株主資本合計	69,424	74,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	802	301
その他の包括利益累計額合計	801	303
純資産合計	68,622	74,472
負債純資産合計	88,975	95,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	63,623	70,284
売上原価	44,487	48,713
売上総利益	19,135	21,571
販売費及び一般管理費	10,736	11,700
営業利益	8,398	9,870
営業外収益		
受取利息	82	98
受取配当金	0	0
仕入割引	64	66
為替差益	666	1,161
債務保証損失引当金戻入額	100	-
雑収入	58	73
営業外収益合計	972	1,399
営業外費用		
支払利息	7	9
売上割引	5	4
雑損失	3	15
営業外費用合計	16	29
経常利益	9,353	11,240
税金等調整前四半期純利益	9,353	11,240
法人税、住民税及び事業税	3,232	3,946
法人税等調整額	254	160
法人税等合計	3,486	4,106
少数株主損益調整前四半期純利益	5,867	7,134
四半期純利益	5,867	7,134

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,867	7,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	62	1,104
その他の包括利益合計	62	1,105
四半期包括利益	5,929	8,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,929	8,239
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の得意先に対し、当社特約店債権の回収不能について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
三井物産ケミカル㈱	279百万円	269百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,235百万円	960百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	393百万円	387百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	705	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	775	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式158,000株、平成25年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式64,000株、平成25年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,000株、平成25年12月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式42,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,593百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,016百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,747	2,926	61,674	1,949	63,623	-	63,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	1	1	-
計	58,747	2,926	61,674	1,950	63,624	1	63,623
セグメント利益	9,541	224	9,765	158	9,923	1,525	8,398

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,526百万円、セグメント間取引消去 1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,461	2,918	68,380	1,904	70,284	-	70,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	2	3	3	-
計	65,462	2,918	68,381	1,906	70,288	3	70,284
セグメント利益	11,202	274	11,476	34	11,511	1,641	9,870

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,642百万円、セグメント間取引消去 1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	415円67銭	510円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,867	7,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,867	7,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,114	13,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。